

資料編

1. 策定経過

(1) 群馬県住生活基本計画2021策定委員会

県民代表、学識経験者及び業界団体関係者による群馬県住宅住生活基本計画2021策定委員会を設置。

| | | | | |
|-------|-----|------|-----------|-------|
| 全4回開催 | 第1回 | 令和3年 | 7月 | 5日(月) |
| | 第2回 | 令和3年 | 8月24日(火) | |
| | 第3回 | 令和3年 | 10月12日(火) | |
| | 第4回 | 令和4年 | 1月18日(火) | |

■群馬県住生活基本計画2021策定委員名簿(50音順)

| 会社・所属団体・役職 | 氏名 | 備考 |
|---|--------|-----|
| グローリーハイグレイス(有) 代表取締役社長 一般社団法人ぐんまインバウンド 協会理事 群馬外国人支援センター 幹事 | 相京 恵 | |
| 公立大学法人高崎経済大学 地域政策学部 教授 | 岩崎 忠 | |
| 有限会社COCO-LO 代表取締役 株式会社CareerArtCoco-lo 代表取締役 一般社団法人Career&Life Diversity 代表理事 | 雅楽川 陽子 | |
| 群馬県公立大学法人群馬県立県民健康科学大学 看護学部 教授 | 大澤 真奈美 | |
| 株式会社アンカー 代表取締役社長 UNIT KIRYU株式会社 代表取締役会長 | 川口 貴志 | |
| 国立大学法人群馬大学 副学長・国際センター長共同教育学部 教授 | 田中 麻里 | 委員長 |
| 生物建築舎 代表 公立大学法人前橋工科大学 工学部建築学科 非常勤講師 成安造形大学 客員教授 | 藤野 高志 | |
| NPO法人キッズバレイ 代表理事 一般財団法人みんなのラウンジ 代表理事 | 星野 麻実 | |
| 独立行政法人住宅金融支援機構 地域業務第二部 地域連携部門長 | 堀本 靖 | |
| 公立大学法人 前橋工科大学工学部建築学科 准教授 | 三田村 輝章 | |

(2) 群馬県住生活基本計画2021策定検討会議

庁内関連する19課長・室長及び住宅政策課長で構成する策定検討会議を設置。

| | | | |
|-------|---------|------|-----------|
| 全2回開催 | 第1回(書面) | 令和3年 | 9月24日(金) |
| | 第2回(書面) | 令和3年 | 11月19日(金) |

(3) パブリックコメント

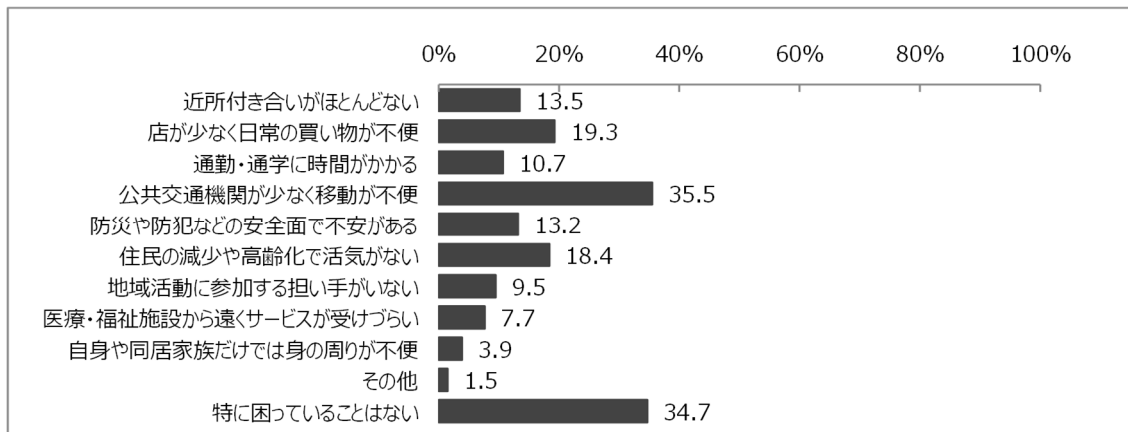
実施期間 令和4年1月7日(金) から令和4年2月7日(月)

2. 意識調査結果

(1) 県民意識調査（抜粋）

○現在お住まいの地区での暮らしでお困りのことはありますか。（3つまで）

住まいの地区での暮らしについて、「公共交通機関が少なく移動が不便」が約36%と最も多く、次いで「特に困っていることはない」が約35%となっており、この2項目が他と比べて多くなっている。



資料編

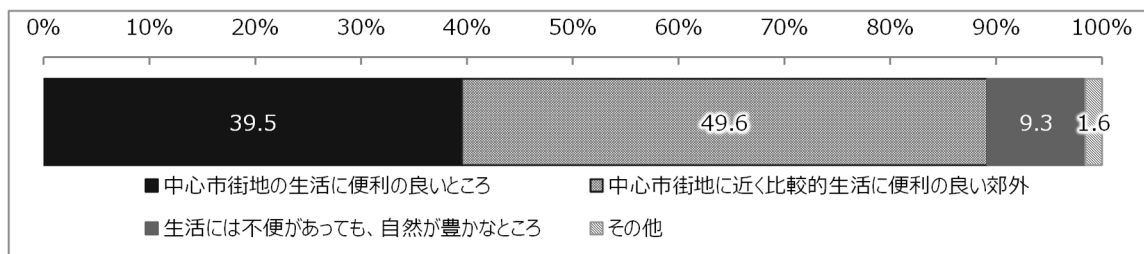
2

意識調査結果

以降は、転居意向者のみ回答

○今後、転居するとしたら、どのような場所を希望しますか。

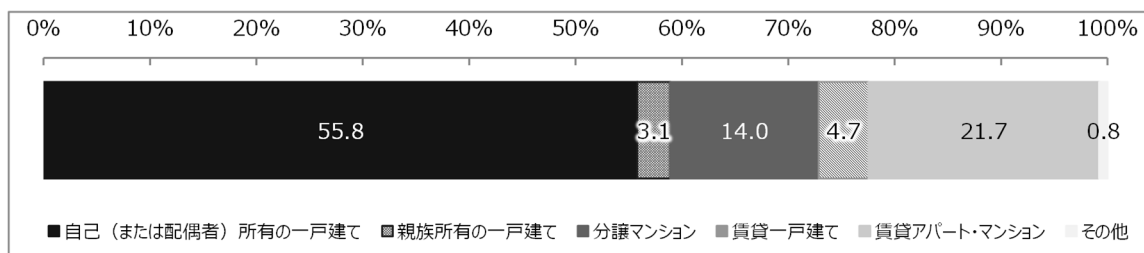
希望する転居先について、「中心市街地に近く比較的生活に便利の良い郊外」が約50%と最も多く、次いで「中心市街地の生活に便利の良いところ」が約40%となっている。全体的に利便性のよい地区への転居を希望する割合が多くなっています。



○今後、転居するとしたら、どの住宅に住みたいと思いますか。

今後、希望する住宅について、「自己（または配偶者）所有の一戸建て」が約56%と半数を占めている一方で、同じ持ち家の「分譲マンション」は約14%となっている。

また、「賃貸アパート・マンション」が約22%と、「自己（または配偶者）所有の一戸建て」に次いで多くなっています。

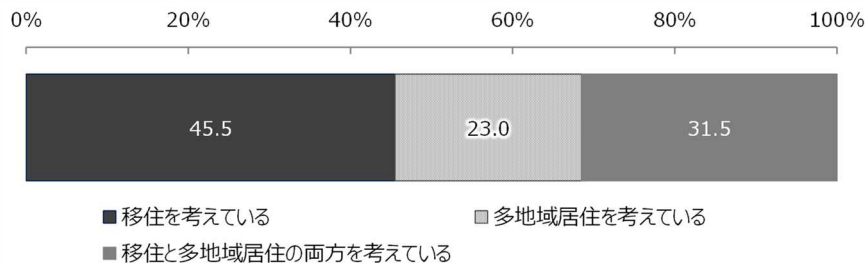


(2) 県外住民意識調査（抜粋）

○他の都道府県に移住や多地域居住※（以下、移住等）を考えていますか。

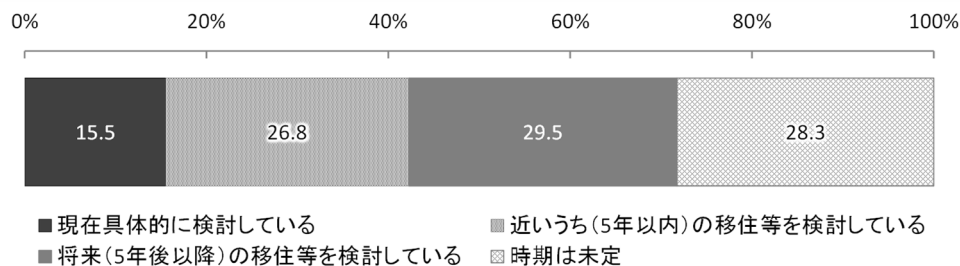
※多地域居住：現在お住まいの住宅に加えて、別の地域に住宅を購入または賃借して週末等を過ごす

他の都道府県に移住や多地域居住を考えているかについて、「移住を考えている」が約46%と最も多く、次いで「移住と多地域居住の両方を考えている」が約32%、「多地域居住を考えている」が約23%となっています。



○移住等を想定している時期についてお答えください。

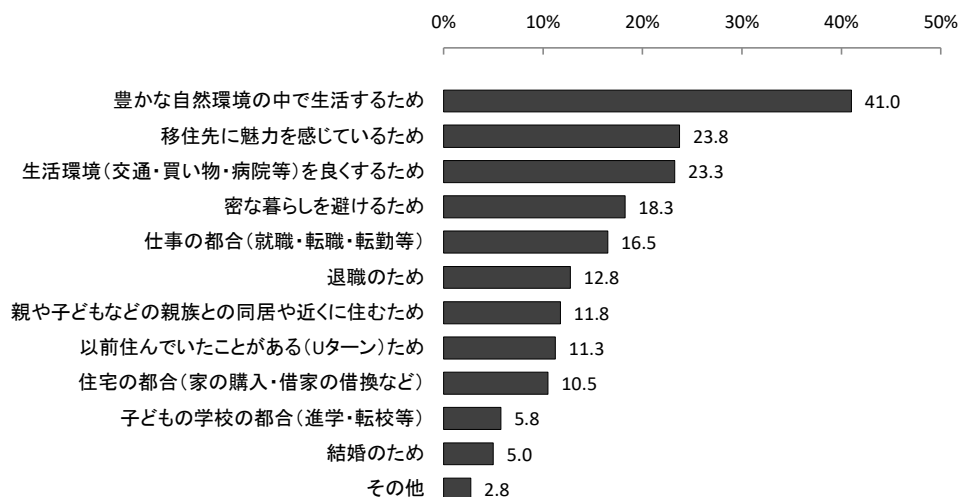
「将来（5年後以降）の移住等を検討している」が約30%と多くなっています。次いで、「時期は未定」が約28%、「近いうち（5年以内）の移住等を検討している」が約27%となっています。



○移住等を考えたきっかけや理由についてお答えください。（いくつでも）

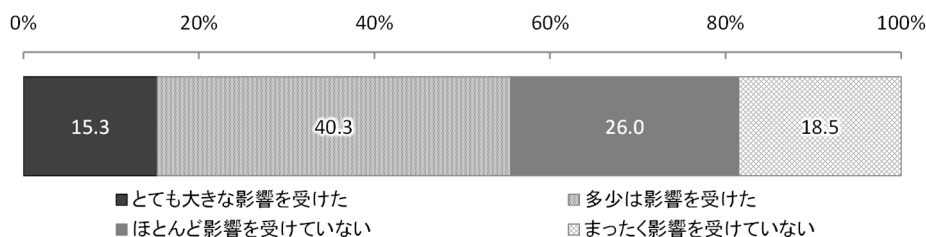
移住等を考えたきっかけについては、「豊かな自然環境の中で生活するため」が約41%と最も多くなっています。次いで「移住先に魅力を感じているため」が約24%、「生活環境（交通・買い物・病院等）を良くするため」が約23%となっています。

また、「結婚のため」が約5%と最も低く、次いで「子どもの学校の都合（進学・転校等）」が約6%となっています。



○移住等を考えるにあたって、新型コロナウイルスの影響はありますか。

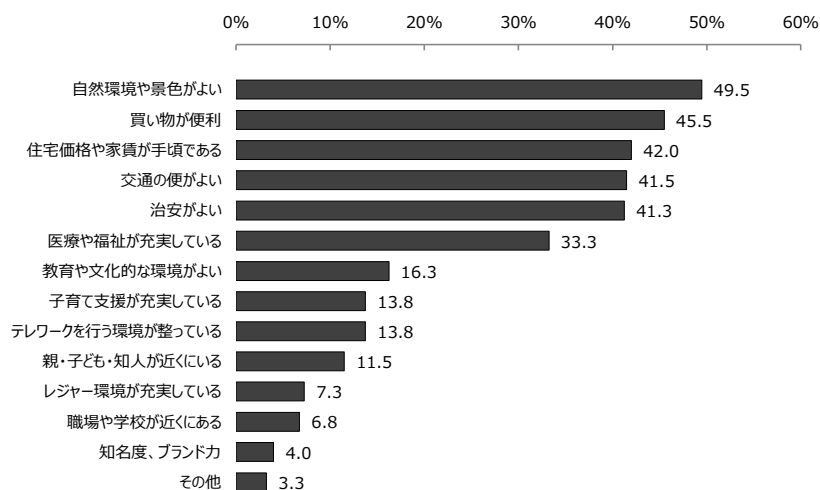
移住等を考える際の新型コロナウイルスの影響について、「とても大きな影響を受けた」と「多少は影響を受けた」を合わせた割合が約56%と半数を超えています。次いで、「ほとんど影響を受けていない」が約26%、「まったく影響を受けていない」が約19%となっています。



○移住等を考える上で、重視したことについてお答えください。(いくつでも)

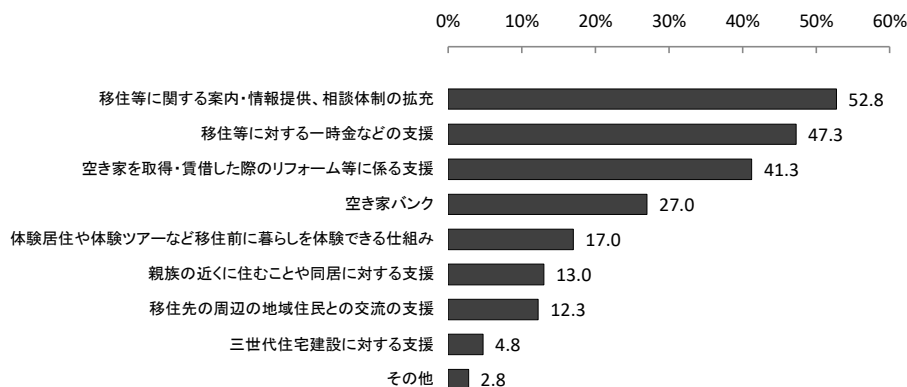
移住等を考える上で、重視したことについては、「自然環境や景色がよい」が約50%と最も多くなっています。次いで「買い物が便利」が約46%、「住宅価格や家賃が手頃である」と「交通の便がよい」が約42%となっています。

また、「知名度、ブランド力」が約4%最も低くなっており、次いで「職場や学校が近くにある」と「レジャー環境が充実している」が約7%となっています。



○移住等を考える上で、効果的だと思われる支援策についてお答えください。(3つまで)

効果的だと思う支援策について、「移住等に関する案内・情報提供、相談体制の拡充」が約53%と最も多く、半数を占めています。次いで「移住等に対する一時金などの支援」約47%、「空き家を取得・賃借した際のリフォーム等に係る支援」が約41%となっています。



3. 用語の解説

ア行

I o T (アイ・オー・ティー)

Internet of Things (インターネット・オブ・シングス) の略。自らの状態や周辺状況を感知し、通信し、何かしらの作用を施す技術が埋め込まれているモノが、インターネットに繋がっている状態。あらゆるモノがインターネットに接続することで、モノから得られるデータの収集・分析等の処理や活用が実現する。

一般世帯

総世帯から施設等の世帯(寮・寄宿舎の学生・生徒病院・療養所の入院者、社会施設の入所者等)を除いた世帯

イノベーション

これまでにない新しいサービスや製品などを生み出すこと。モノや仕組み、サービス、組織などに新たな考え方や技術を取り入れて新たな価値を生み出し、社会にインパクトのある革新や刷新、変革をもたらすことの意味で使われている。

インスペクション

宅地建物取引業法で定める建物状況調査のことで、国土交通省の定める講習を修了した建築士が、建物の基礎、外壁など建物の構造耐力上主要な部分及び雨水の浸入を防止する部分に生じているひび割れ、雨漏り等の劣化・不具合の状況を把握するための調査。

L C C (エル・シー・シー)

Life Cycle Cost (ライフ・サイクル・コスト) の略。住宅などの建物や橋などの構造物の計画、設計から建設、維持管理、解体撤去、廃棄にかかる一連の費用のこと。

L G B T (エル・ジー・ビー・ティー)

レズビアン(女性同性愛者)、ゲイ(男性同性愛者)、バイセクシュアル(両性愛者)、トランスジェンダー(身体と心の性が一致しない人、どちらの性別にも違和感がある人)のそれぞれの頭文字を取ったセクシュアルマイノリティ(性的少数者)の総称。

カ行

家族介護支援事業

要介護被保険者を介護している家族等に対し、市町村が支援を行う事業。

看護小規模多機能型居宅介護

小規模多機能型居宅介護に訪問看護が組み合わされたサービス。なお、小規模多機能型居宅介護とは、利用者登録をした事業所において、「通い(日中ケア)」を中心に、利用者の状態や希望、家族の事情などに応じて、「訪問(訪問ケア)」や「泊まり(夜間ケア)」を組み合わせた多機能なサ

ービスを提供すること。

クラウドファンディング

商品やサービス、企画など自分の活動やアイデアを実現するために、インターネットを通じて不特定多数の人から資金を募る仕組み。

コワーキングスペース

フリーランス（個人事業者）や起業家などが、スペースや設備を共有しながら仕事を行う交流型オフィス。

資料編

3

用語の解説

サ行

在宅介護支援センター

自宅で生活している要介護高齢者やその家族に対し、介護に関する相談に応じたり、行政との連絡調整等を行う機関。

サウンディング

事業者の前段階において、事業内容などについて民間事業者との意見交換等を通し、事業に対して様々なアイデアや意見を把握する調査。

サテライトオフィス

企業や団体が、本社から離れたところに設置するオフィスのこと。

サービス付き高齢者向け住宅

一定の規模、設備の基準を満たし、状況把握サービスと生活相談サービスの提供を必須とする、高齢者の居住の安定確保に関する法律に基づき登録された住宅。

サブスクリプションサービス

料金を支払うことで、提供する商品やサービスを数でなく一定期間利用できる方式のこと。

CCRC（シー・シー・アール・シー）

Continuing Care Retirement Community（コンティニューアリング・ケア・リタイアメント・コミュニティ）の略。健康時から介護が必要となるまで継続的に援助やサービスを受けられるコミュニティのこと。

自然増減

人口の変動要因である死亡数と出生数の差。

社会資本整備総合交付金

国土交通省所管の地方公共団体向け個別補助金を一つの交付金に原則一括し、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を活かせる総合的な交付金。

社会増減

人口の変動要因である転出数と転入数の差。

シニア向け賃貸住宅

有料老人ホームやサービス付高齢者向け住宅とは異なり、介護を必要としない元気な高齢者等が、安心して暮らせるようにバリアフリー化され、必要に応じた生活支援サービス等が提供されている賃貸住宅。

住宅瑕疵保険

新築住宅に瑕疵（欠陥や不具合）があった場合に、補修等を行った事業者に、保険金が支払われる制度。

住宅セーフティネット

住宅市場の中で独力では住宅を確保することが困難な方々が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるような様々な仕組み。

シルバーハウジング

高齢者の身体特性に配慮し、バリアフリー化され、付帯設備と生活援助員（L S A）による相談、安否確認、緊急時対応サービスを提供する公営住宅。

新耐震基準

昭和56年6月1日に導入された建築基準法に基づく現行の耐震基準。震度5強程度に対しては、ほとんど損傷を生じず、震度6強から震度7程度に対しては、人命に危害を及ぼすような倒壊等の被害を生じないことを目標としている。

スマートウェルネス住宅

高齢者、障害者、子育て世帯等の多様な世代が交流し、周辺に介護・医療・予防・生活支援のサービスを提供する施設、見守り体制が整備され、安心して健康に暮らすことができる住宅のこと。

スマートハウス

I T技術を利用して、エネルギー消費をはじめとして、家庭内の家電や設備を最適にコントロールすることで便利で快適に暮らせる住宅のこと。

Z E H ・ Z E B（ゼッチ・ゼブ）

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスの略で、外皮の断熱性能等を大幅に向上させるとともに、高効率な設備システムの導入により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギーを実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、年間の一次エネルギー消費量の収支がゼロとすることを目指した住宅のこと。同様に、年間の一次エネルギーの収支がゼロとすることを目指した建物のことをZ E B（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）という。

タ行

建物状況調査

「インスペクション」を参照。

ダブルケア

子育てと親の介護を同時に抱えている状態。

地域包括支援センター

地域住民の心身の健康の保持及び生活の安定に必要な援助を行うため、介護予防ケアマネジメント、総合相談・支援、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を地域において一体的に実施する役割を担う中核として市町村が設置する機関。

賃貸住宅用の空き家

住宅・土地統計調査の用語で、新築・中古を問わず、賃貸又は売却のために空き家になっている住宅のこと。

定期借家制度

契約で定めた期間が満了することにより、更新されることなく、確定的に賃貸借契約が終了する契約制度。なお、普通借家契約は、建物を賃貸すると、賃貸人は「正当事由」がなければ解約や賃借人からの契約の更新を拒むことができない。

定期巡回・随時対応型訪問介護看護

1日複数回の定期的な訪問と、24時間対応の電話相談・緊急時の訪問が訪問介護と訪問看護で利用することができるサービス。

DIY（ディー・アイ・ワイ）型賃貸借

工事費用の負担者が誰かに関わらず、借主の意向を反映して住宅の改修を行うことができる賃貸借契約やその物件のこと。

テレワーク

ICT（情報通信技術）を利用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方。

ナ行

二次的住宅

住宅・土地統計調査の用語で、「別荘（週末や休暇時に避暑・避寒・保養などの目的で使用される住宅で、普段は人が住んでいない住宅）」及び「その他住宅（普段住んでいる住宅とは別に、残業で遅くなったときに寝泊りするなど、たまに寝泊りしている人がいる住宅）」を合計したものをいう。

八行

PPP/PFI (ピー・ピー・ピー/ピー・エフ・アイ)

Public Private Partnership (パブリック・プライベート・パートナーシップ) 及び Private Finance Initiative (プライベート・ファイナンス・イニシアティブ) の略。PPPは官民連携により公共サービスを提供することを広く捉えた手法であり、PFIはその代表的な手法で、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う。

ファシリテーター

会議やワークショップなどにおける進行役のことで、中立的な立場で議論や意見交換の内容を整理したり、発言を促すなど、円滑な進行のかじ取りを行う。

ヤ行

UIJ (ユー・アイ・ジェイ) ターン

地方への移住の総称で、Uターンは出身地の地方に戻ること、Iターンは出身地以外の地方に移り住むこと、Jターンは出身地の近くの地方に戻ること。

ユニバーサルデザイン

性別や年齢、身体機能にかかわらず、すべての人が利用しやすいよう都市や生活環境をデザインする考え方。まちづくりにおいては、歩道の段差解消や駅舎等のエレベーター、エスカレーターの設定(バリアフリー)、誰でもわかりやすい案内板の設定等がされていること。

ラ行

ライフサイクルコスト

「LCC (エル・シー・シー)」を参照。

レジリエンス

強靱化のことで、災害をもたらす外力からの「防護」に留まらず、国や地域の経済社会に関わる分野を幅広く対象にして、経済社会のシステム全体の「抵抗力」、「回復力」を確保することを目的としている。

レスパイトケア

高齢者を在宅で介護している家族が休息するため、ショートステイやデイサービス等を利用し、一時的に介護から離れ心身のリフレッシュを図ってもらうこと。